

働く人の健康を考える

ワーク&ヘルス

広島市南区金屋町8-20 TEL 082-264-4110

郵便振替口座 01310-9-42400

目次

- ◆ ワーク&ヘルスの200号記念および年頭のご挨拶
友和クリニック 宇土 博
- ◆ メッセージ 清川神経科内科クリニック 清川 育男
- ◆ ワーク&ヘルス200号記念メッセージ広島市議会議員 松坂 知恒
- ◆ メッセージ 広島県高等学校教職員組合 執行委員長 守本秀樹
- ◆ メッセージ 元事務局専従 竹内 佳代子
- ◆ 「200号記念に寄せて」
桂・本田法律事務所
弁護士 桂 秀次郎
同 本田 兆司
- ◆ 200号発行に寄せて
郵政労働者ユニオン中国地方本部
執行委員長 平岡 清
- ◆ メッセージ
福山市現業労働組合
執行委員長 小林秀樹
- ◆ 守勢から攻勢に転じる運動を！
事務局長 山廣 賢治

2012年 1月10日

第200号

広島労働安全衛生センター

ワーク &ヘルスの 200 号記念および年頭のご挨拶

友和クリニック 宇土 博

新しい年を迎えて、会員の皆様に年頭のご挨拶を申し上げます。広島労働安全衛生センターの機関誌のワーク &ヘルスが今回で 200 号を迎えました。合わせて記念の言葉を贈ります。1977 年から約 11 年間の広島労災職業病研究会の取り組みの成果の上に、1988 年 11 月、労働災害・職業病の撲滅と予防に取り組む地域の組織「広島労働安全衛生センター」準備会が結成され、1 年以内に正式なセンターを結成することが決定され、1989 年に正式に広島センターが結成されました。

当初は、広島労働安全センターニュースとして発刊され、その後にワーク、そして現在のワーク &ヘルスとなりました。1 昨年 20 周年を迎え、機関誌発刊も今年 200 号を迎えることができました。200 号発刊は、歴史の重みを感じさせるものです。地域の労災職業病を掘り起し、何としても労働者を支援していこうとする熱い思いが今日まで機関誌の発刊を支えてきたエネルギーであると思います。ワーク &ヘルスは、地域の労働者に労災職業病の情報を広く知らせ、活動を組織化する大きな媒体です。労働者、患者、労働組合、医師、弁護士を始め多くの関係者の努力が実を結び、厳しい状況のなかで今日まで労働者支援の伝統が受け継がれてきたと言えます。私たちは、今後のさらに 10 年を見据えて、労災職業病の患者救済と予防を掲げて活動を継続したいと考えています。会員を始め多くの皆様のご支援をよろしく願います。

現在のわが国を取り巻く経済環境は、3.11 東日本大震災、EU および米国の債務危機、タイの洪水の影響など厳しいものがあります。また、年末の金正日総書記の急死による後継者問題など朝鮮半島の不安定化などの大きな問題を抱えています。

明るい状況としては、懸念されていた福島原発がようやく安定化し、東北復興が開始され製造業の昨年からの回復が図られたことです。

昨年は、所用でベトナムを訪問しましたが、平均 27 歳と言う若い国であり、国民のエネルギーが溢れているという印象を受けました。交通手段は、バイクが中心で、早朝など数万台のバイク首都ハノイの幹線道路に溢れており、まるで魚群のような動きをしていたのが印象的です。21 世紀は欧米の没落とアジアの勃興という歴史の転換点にあると考えています。現在米国は、TPP・環太平洋戦略的経済連携協定を我が国に迫っており、野田総理もそれへの参加を表明しましたが、これは、米国の多国籍企業の延命のための囲い込みと言われており、戦前のブロック経済化の推進であり、米国の強欲資本主義経済の導入により我が国の産業、農業や医療の破壊などが引き起こされます。我々は、米国の多国籍企業の利益を謳う TPP への参加を拒否し、今後発展するアジアとの連携を迫すべきであると考えています。

わが国の欧米頼みの輸出主導型の産業政策は、大きな曲がり角にきており、インド、中国、ベトナムなどのアジアとの貿易にシフトすると同時に、今後の農業再生など内需拡大を中心とした産業政策の根本的な改変は今後も不可欠です。

食糧危機を克服するための農業の再生が必要不可欠です。来年度は、TPP の参加問題が大きく取り上げられており、関税障壁をなくすために我が国の農業崩壊の問題が大

きくとりあげられ、さらに切実な問題となっています。農業の崩壊を防ぐためには、欧米でも行われている農家の所得補償や農業労働の軽労働化などの取り組みが重要です。

次に、この1年は3.11の東日本大震災に伴う福島原発事故による放射能を大量漏出が大きな問題となりました。政府は、原発が二酸化炭素を出さないクリーンエネルギーであり、発電コストが安いという偽りの宣伝で、安全性を無視して原発を乱立してきました。

今回の福島原発事故は、原発が制御できない危険な発電方式であり、放射能の漏出による労働者や地域住民の健康被害の発生、廃炉まで50年以上の歳月を要し、見積もり費用だけで、1兆1510億円の巨費を投入します。東電は、原発事故の賠償のために政府から原子力損害賠償支援機構を通じて国税8900億円を受け取ります。更に、東電は火力発電所の燃料費負担増加を理由に、企業向け電気料金を2割値上げし(産業界負担増5000億円)、来年度は一般家庭の料金を値上げする計画をしています。

このように、原発は後処理コストが膨大にかかることを明確に示しました。ドイツは、福島原発事故を受けて、原発から撤退することを表明しました。米国もスリーマイル島の事故以降、すでに原発から撤退しています。我が国も、原発依存を無くし、水力、太陽、風力、波発電などの自然エネルギーの供給に切り替えていくことが必要です。当然のことながら、東電は責任を取り、廃止されるべきです。

先に述べたように、21世紀は、アジアの時代の幕開けである、新しい年を迎えて、希望を持ち、より一層の働く人の命と健康を守る活動を継続する所存です。会員の皆様の広島労働安全衛生センターへの変わらぬご支援をよろしく願います。最後に会員の皆様のご多幸をお祈りして新年のご挨拶といたします。

2012 元旦

メッセージ

広島労働安全センターの機関紙ワーク&ヘルスがこのたび200号発刊を迎えられることに対して心からお祝いを申し上げます。

いろいろとご苦勞があったと思います。しかしながら今日まで続けてこられた根気強い活動に対して敬意を表したいと思います。

自分達の生活は自分達で守る。自分達の健康は自分達で守る。学習会、講演会、センターの労災への取り組みをこの機関紙を通して会員に伝え皆のものにしてこられました。特に学習会を通して知識を皆が共有してお互いの職場環境の改善、生活の充実のために続けてこられた活動はすばらしいといつも思っています。

今後とも広島労働安全センターの益々の発展と充実を祈念いたしまして、お祝いのことばといたします。

清川神経科内科クリニック 清川 育男

ワーク&ヘルス200号記念メッセージ

広島市議会議員
松坂 知恒

機関紙ワーク&ヘルス200号記念、まことにおめでとうございます。心よりおよろこびを申し上げます。

センターの皆様には、社会における様々な課題につきましてご指導をいただき、本当にありがとうございます。

労災問題で、私が忘れられない話を二つ紹介します。

まだ勤務医だったころ、左腕全体に重症の火傷を負った女性が、私の外来を訪れました。勤務中に熱いコーヒーがかかったとのこと。女性は本通りのDコーヒーショップの店員さんでした。

私は女性に尋ねました。「すぐ水道の流水でしばらく冷やせば、こんな重症にはならなかったのに、どうしたのですか。」

女性は答えました。「かかった時とても熱かったのですが、忙しくて冷やす暇がありませんでした。痛くなったので少し冷やしてから、ここへ来ました。」

当時、コーヒーショップは大繁盛していたので店長や上司が、火傷もかまわず働かせ続けたのでしょう。治療は本人の健康保険でまかない、労災保険は適応になりませんでした。

私の知人の娘さんは、大学を卒業しハンバーガーショップのMcに正社員として入社しました。店長職を任されることになり、張り切って通勤しました。

しかし帰宅時間は次第に遅くなり、午前0時をまわるようになりました。店長はアルバイトの店員と同じ仕事をするのですが、各店舗ではアルバイトの店員が欠勤することがあり、その穴埋めを各店舗の店長が埋めていました。

つまり定時に帰ることはまず不可能で、午前2時、3時に帰宅し、午前7時に出勤する毎日でした。しかも店長手当が若干支給されるだけで、時間外手当は支給されません。Mcがあんな低価格で、ハンバーガーを販売できるからくりはここにあるのでしょうか。

過労がたたリ、娘さんは職場から自宅に帰る途中、交通事故で死亡されました。しかし、友人と食事をして帰ったため、労働災害には認定されませんでした。

いずれの企業も、コマーシャルでは、スマートで家庭的な雰囲気醸しだしていますが、その正体は全く逆の非人間的企業です。

心身ともに搾取された方々の無念さをはらすこと、これこそ私たちに課せられた使命のように思います。

その使命のもとで、広島労働安全衛生センターに求める期待は大きいものがあります。これからも、共に頑張ってまいりましょう。

メッセージ

ワーク&ヘルス200号記念号の発行おめでとうございます。

平素から広高教組の運動にご理解、ご支援を頂きありがとうございます。

学校現場は、管理強化と増大する超勤で非常に厳しい労働環境となっています。教職員は自主性や創造性が発揮できなかつたり、子どもと関わる時間が削られる中で、精神疾患による休職が増加しています。

文科省によると、教職員の病気休職者のうち、約6割が精神疾患によるもので、広島県ではその割合は全国ワースト4位（2009年度）で、ここ数年間、ワースト上位が続いています。これには病気休暇を取得したものは含まれていませんから、実際にははさらに深刻な健康被害の状況となっていることは間違いありません。

また、定年前に退職する教職員の割合も、広島県の県立学校では退職者の約4割、義務制では約8割となっており、定年まで勤めたくてもそれができない困難な職場となっています。病休から職場復帰するためのサポート体制の充実や、病気休職の原因の分析を労使で進めていかねばなりません。

超勤を縮減し、教職員が自主性、創造性を発揮し、生き生きと働けるゆとりある職場を取り戻し、学校を子どもたちが生き生きと学べる場としていくことが必要です。広高教組は、教育現場で働く全ての教職員が、健康で安心して働ける職場環境作りに取り組みます。

広高教組への変わらぬご支援をお願いするとともに、広島労働安全衛生センターの今後のご活躍を祈念し、メッセージとします。

広島県高等学校教職員組合 執行委員長 守本秀樹

メッセージ

ワーク&ヘルス200号発行おめでとうございます。ワーク&ヘルスをいつも送って頂いていることに感謝しています。

センターのことを思い出しながら読ませて頂いています。200号までには、大変なご苦勞があったことでしょう。長い間のご健闘に敬意を表します。

元事務局専従 竹内 佳代子

「200号記念に寄せて」

桂・本田法律事務所
弁護士 桂 秀次郎
同 本田 兆司

「ワーク&ヘルス」200号の発行を心よりお祝い申し上げます。

経済情勢や労働環境が極めて厳しいなか、労働者の生命と安全を守るために、日頃活発な活動をされている広島労働安全センターに敬意を表します。

広島労働安全センターは、1977年に発足した「職業病相談窓口」、その後の「労災職業病研究会」を前身として活動が始まりました。センターには、34年の労災・職業病との闘いの歴史があります。その歴史の一こま一こまが「センターニュース」や「ワーク&ヘルス」などの機関紙に刻印されています。

我々も、1977年共同事務所設立以来、微力ながら、若干のセンター関連の裁判闘争や法律上の相談事に関与させて頂きました。山田じん肺訴訟等ほろ苦い思い出も記憶に残っています。

「ワーク&ヘルス」がこれからも長く発行され、会員への情報伝達的手段として、また社会にアピールする武器として、役割を継続されることを希望いたします。

最後に、センターをこれまで支えてこられた事務局の方々に謝意を表するとともに、センターの益々のご発展を心よりお祈り致します。

200号発行に寄せて

郵政労働者ユニオン中国地方本部
執行委員長 平岡 清

「ワーク&ヘルス」の200号発行何より心強く頼もしく思います。同時にその積み重ねた歴史に敬意を表します。

広島労働安全センターの20年間の運動を支えてこられた、関係者の皆様の多大な努力と熱意の成果であると思います。積み重ねた機関誌の枚数がそのことを表しています。「継続は力なり！」とよく言われます。しかし、簡単にこのまま行こう、引き続き頑張ろうと檄を飛ばしても、長続きはしません。自分たちの活動に意義と達成感がなければ続かないし、途切れてしまうでしょう。

労働者と市民の健康と安全そして命を守る活動は、それはとても崇高で意義のある活動であると確信します。

郵政労働者ユニオンも「安心して定年まで働き続けられる職場を！」スローガンに活動しています。組合結成も広島労働安全センターとあまり変わりません。職場ではまだまだ少数組合ですが、労働者の権利、労働条件の改善、健康問題など積極的に取り組んでいます。その結果、組合員が年々増えてきています。

私たちは引き続き広島労働安全センターと緊密な関係を堅持し、労働者と市民の健康を守るために努力していきます。機関紙200号達成おめでとうございます。ますますの発展を願っています。

メッセージ

日夜、労働者の生活と権利、人権確立をはじめ、護憲・反戦・平和に向けて取り組まれる皆様に敬意を表します。また、広島県労働安全センターで発行する機関紙ワーク&ヘルスの200号発行、おめでとうございます。

さて、今日の労働者を取り巻く状況は、民主党が政権を取って、鳩山、菅、野田に首相に代わってもいまだ迷走を続けています。さらに、今年は東日本大震災による東北の災害、津波による福島原発の事故による放射能汚染などがあり、人類の危機的状況にあります。

経済状況では、「働きたくても働く場所がない」、年収「200万円以下」の労働者が1000万人を超えて増大し、無権利状態の非正規労働者と正規労働者にあっても、長時間労働やサービス残業が蔓延し、その結果、過労死・過労自殺・精神疾患が多発し、深刻な社会問題となっています。

こうした中、労働者にとって労働安全衛生は大変重要なものになっています。

福山市における、メンタルヘルス不調による長期病気休暇・休職者の状況は、2004年6月1日の調査で13人であったものが、2010年6月1日の調査では36人と、6年間で3倍となっており、著しく増加しています。

さらに、メンタルヘルス不調による長期病気休暇・休職者の現状としては、病気休暇・休職者のうち1/2が再発する傾向にあり、性別や年齢では、20歳代の女性や50歳台の男性に多く見られます。そして、近年では、採用後数ヶ月での病気休暇を取得せざるを得ない状況となった震災用職員をはじめ、若年層のメンタルヘルス不調の発生が増加しており近年の社会問題になっています。

私たち公務員労働者は、職員が心身の健康を保持・増進し、個々の持つ能力を十分に発揮できる状況で職務に臨むことは、職員本人や家族の幸福だけでなく、市民に対しての公立的・効果的なサービスの提供につながります。そのためにも、健康で働き続けられる職場を守るためにも、労働災害撲滅と労働安全衛生活動に向けて今後も取り組んでいかなければなりません。

ともにがんばりましょう。

福山市現業労働組合
執行委員長 小林秀樹

守勢から攻勢に転じる運動を！

事務局長 山廣 賢治

「広島労働安全衛生センター」の結成と併せて、機関紙『ワーク&ヘルス』を発行してきました。創刊号発行以来、今号で節目の“200号”発行を迎えることができました。

20年間も「安全センター」の組織を維持し、機関紙を継続・発行することは、前任者方々の献身性と努力の賜と受け止めなければなりません。

私は、昨年の定期総会で事務局長に就任して以降、「安全センター」を取り巻く状況は決して平坦な状況にはありません。

とりわけ、全国的な共通課題としているアスベストを巡る状況は、大阪府泉南地域のアスベスト被害者が国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が、大阪高裁で「国に違法性はない」として一審の大阪地裁判決を取り消し、原告逆転敗訴したことです。この判決で裁判長は、「厳格な許可制の下でなければ操業を認めないというのであれば、工業技術の発展及び産業社会の発展を著しく阻害し、労働者の職場自体を奪うことになりかねない」と述べ、命や健康よりも産業の発展を優先させると云った反動的判決です。

一方、アスベストによる被害を受けた退職労働者の団体交渉権をめぐり、兵庫県労働委員会と司法の場で争いが続いていましたが、この度、最高裁は県労委と住友ゴムの上告を棄却し「退職者の団体交渉応諾義務を認める」判決が出ました。これによって高裁判決が確定しました。

高裁判決では「従来の雇用関係と密接に関連して発生した紛争あるということが出来る」「石綿被害の特殊性を考慮すれば、社会通念上、合理的期間内に団体交渉の申し入れがされた」と解するのが相当」「住友ゴムには団体交渉を拒否する正当な事由があるとは認めることはできない」「したがって住友ゴムには団体交渉応諾義務がある」との判決が示されています。

この判決はアスベスト被害者にとどまらず、原発で働いている労働者が将来に亘って放射能被害による癌への恐怖。これを解消する「企業賠償責任」を追及する手立てとして通じるものです。

他方、当センターとして苦汁をなめさせられた事案として、介護労働おける腰痛問題です。介護労働は云うまでもなく腰への過重労働であることは広く世間一般に伝わっています。

にも拘らず、監督署は職場実態を真摯に受け止める姿勢に欠け、「結論ありき」で対応する背景には、腰痛認定基準が余りにも職場実態からかけ離れていることに起因していることです。その証左として労災申請件数の内、2%しか認定されていない現状が全てを物語っています。

加えて、不支給後の不服審査請求においても同様に、「身内が身内を裁く」制度には、よほどの瑕疵がない限り不支給決定を覆すことはあり得ません。

こうした状況を踏まえ、私たち安全センターとしてワーク&ヘルス『200号』発行を機に、従来からの運動を脱し“守勢から攻勢に転じる運動を”追及して行く決意です。

その第一歩として労働局交渉や、アスベスト問題をめぐる市民の命と健康を守るための行政交渉などを積極的に行っていきます。

最後に、顧問の皆さん。組織会員の皆さん。個人会員の皆さん。今後も安全センターを支えて頂くことを切にお願いして事務局長として新年の挨拶とさせていただきます。

